国土交通技術行政の基本政策懇談会 中間とりまとめ（概要）

技術政策の推進に当たり、重要テーマ毎に議論を深化させ、技術政策の取組みの加速を図ることを目的として、「国土交通技術行政の基本政策懇談会」において議論を行い、技術政策の進め方と主要技術政策の方向性について、中間的にとりまとめた。

	技術政策の進め方（横断的課題）	主要技術政策の進め方（テーマ別）：新たなモビリティサービス	気候変動・地球温暖化を踏まえた防災対策	サステイナブルなメンテナンス	「Society5.0」時代の都市・地域マネジメント
現状と課題	• ICTの急速な発展・普及に伴いﾃﾞｰﾀが社会・経済における意志決定や連携を支え、あらゆる分野でｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝが進展 • 国交省が保有する豊富な現場ﾃﾞｰﾀの相互連携、活用が課題 • 一つのｻｰﾋﾞｽや、大きなﾋﾞｼﾞｮﾝに統合・総合する仕組みや制度が遅れている • 基礎研究から社会実装までの時間短縮が求められている	• ﾄﾞﾗｲﾊﾞｰ不足や地域交通路線・ｻｰﾋﾞｽ等の廃止など、ﾓﾋﾞﾘﾃｨが十分確保できない地域が増えつつある • 各事業者のｻｰﾋﾞｽﾚﾍﾞﾙは高いが分節化され、利用しづらい面がある • ICT、自動運転等の新たな技術開発により、交通分野の様々な課題の解決が期待	• 地球温暖化の進行とともに、今世紀末までに極端な降水がより強く、頻繁となるとの予測 • 記録を大きく上回る大雨が降り、避難の遅れと長時間・広範囲の浸水、土砂災害により深刻な人的・経済的被害が発生 • 緩和策と適応策を統合した防災対策の早急な実施・展開が必要	• 社会資本ｽﾄｯｸの蓄積と老朽化の進行により、ﾒﾝﾃﾅﾝｽ費用が増大。 • 地方公共団体の技術者不足等に対して、支援が急務 • 点検ﾃﾞｰﾀの共有により、老朽化状況を俯瞰的に検証し、管理者の壁を越えて効果的な対策が必要 • 世界と比較して新技術・新材料の実用化に遅れ	• 持続可能な地域の発展のためには、公共交通の衰退や人口減少、ｴﾈﾙｷﾞｰの効率化、中心市街地の災害ﾘｽｸ軽減など、様々な社会的課題の解決が急務 • 地域の課題解決に向けて、ﾃﾞｰﾀを横断的に活用しながら新技術の要素を取り込み、社会実装に向けた動きを加速していくことが必要
政策の方向性	**○ﾃﾞｰﾀ駆動型の行政の推進** • ﾃﾞｰﾀに基づく政策立案・実施、民間のｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝを促進 **○政策部局間、産学官の連携** • ｺｰﾃﾞｨﾈｰｼｮﾝを担う人材、体制と部局を貫く全体最適のｺﾝｾﾌﾟﾄを形成 **○技術の社会実装の迅速化** • 多様な主体が参画した社会実験的な取組みを積極的に活用	**○MaaS（Mobility as a Service）** • ﾓﾋﾞﾘﾃｨを一つの統合されたｻｰﾋﾞｽとして捉えるMaaSを、日本に適した形で導入し、ﾄｰﾀﾙのｻｰﾋﾞｽﾚﾍﾞﾙを向上 **○自動運転** • 技術開発の段階に応じて、自動車側のｼｽﾃﾑとｲﾝﾌﾗ側の支援とを適切に組み合わせ、ｻｰﾋﾞｽへの活用を検討 **○ﾓﾋﾞﾘﾃｨﾈｯﾄﾜｰｸ** • ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙｹﾞｰﾄから生活空間までﾊｰﾄﾞ・ｿﾌﾄを一体的に検討	**○最新の科学的知見・ﾃﾞｰﾀに基づく防災対策と検証** • 最新の科学的知見により、想定される最大級の洪水まで考慮し、ﾊｰﾄﾞ・ｿﾌﾄ対策を一体的に実施 **○総合的な洪水ﾘｽｸﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ** • 適正な土地利用等を含む「事前復興」を検討 • ｸﾞﾘｰﾝｲﾝﾌﾗなどを含めた緩和策適応策全体を貫く最適なｺﾝｾﾌﾟﾄを形成	**○ﾒﾝﾃﾅﾝｽ情報のﾃﾞｰﾀ化及び利活用環境の整備** • ﾒﾝﾃﾅﾝｽ情報の利活用ｼｽﾃﾑの共同利用やｸﾗｳﾄﾞ化 • ﾒﾝﾃﾅﾝｽｻｲｸﾙの検証とﾓﾃﾞﾙの構築・共有 • 地方公共団体におけるﾒﾝﾃﾅﾝｽ環境の整備 **○ﾒﾝﾃﾅﾝｽ分野での新技術・新材料の実装推進** • 素材から出口を見据えた異分野技術等との協働によるｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ	**○ｺﾝﾊﾟｸﾄ・ﾌﾟﾗｽ・ﾈｯﾄﾜｰｸの推進** • 多様な主体によるﾃﾞｰﾀ駆動型のまちづくりの取組みと公共交通ｻｰﾋﾞｽとを連携 **○官民ﾃﾞｰﾀと新技術活用による都市・地域ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ** • ﾃﾞｰﾀに基づくｴﾋﾞﾃﾞﾝｽﾍﾞｰｽでの施策立案や意志決定 • 多様な主体のﾃﾞｰﾀ・新技術の共有・連携により、地域の課題解決を図るｽﾏｰﾄｼﾃｨにより、ｺﾝﾊﾟｸﾄ・ﾌﾟﾗｽ・ﾈｯﾄﾜｰｸ施策を加速
具体的な施策の提案	• ﾃﾞｰﾀ駆動型行政の具体的方向性を明確化したﾃﾞｰﾀ利活用戦略を策定 • ｲﾝﾌﾗ・ﾃﾞｰﾀﾌﾟﾗｯﾄﾌｫｰﾑなどのﾃﾞｰﾀ連携基盤の構築や民間とのﾃﾞｰﾀ連携の推進 • CDO(Chief Digital Officer)の任命 • 規制のｻﾝﾄﾞﾎﾞｯｸｽ制度なども活用し、局・省庁横断的な社会実験を実施	• 米国の「Smart City Challenge」などの事例を参照しつつ、MaaSの考え方を踏まえた社会実験を実施 • ﾄﾗｯｸの隊列走行実験や地域の拠点における自動運転ｻｰﾋﾞｽの実証実験など、ﾌｨｰﾙﾄﾞを活用した実験を拡大	• 重要ｲﾝﾌﾗについて、ｽﾄﾚｽﾁｪｯｸを緊急的に実施 • 国民の避難行動につながるﾘｱﾙﾀｲﾑ情報の充実や最新ﾊｻﾞｰﾄﾞﾏｯﾌﾟを活用し、被災ﾘｽｸ、国民がとるべき避難行動を周知 • 洪水氾濫の危険性が高い地域の河川整備にあわせて、事前復興、ｸﾞﾘｰﾝｲﾝﾌﾗ、ﾓﾋﾞﾘﾃｨの確保等も包括した「防災川まちづくり」を実施	• ﾒﾝﾃﾅﾝｽ情報のﾌﾟﾗｯﾄﾌｫｰﾑを構築、相互連携可能な環境を整備 • 地方ﾌﾞﾛｯｸ毎に、各管理者や学識者、異分野技術の開発者等を集めた組織を設置し、新技術の実装等を推進 • ﾒﾝﾃﾅﾝｽの専門的知見を持つ外部人材を地方公共団体が活用できる制度を創設	• 都市のﾃﾞｰﾀ化を推進し、多様な主体が保有するﾃﾞｰﾀを共有・連携して活用できるﾌﾟﾗｯﾄﾌｫｰﾑを構築 • 様々なﾃﾞｰﾀと新技術を掛け合わせてｽﾏｰﾄｼﾃｨを推進 • MaaS等の新たなﾓﾋﾞﾘﾃｨｻｰﾋﾞｽ、都市・気象ﾃﾞｰﾀを駆使したｸﾞﾘｰﾝｲﾝﾌﾗ、「事前復興」推進のためのｼﾐｭﾚｰｼｮﾝ技術など、多様な新技術・ｻｰﾋﾞｽの活用・実装を推進